

寒川町告示第 116 号

寒川町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 23 年寒川町条例第 18 号）第 3 条の規定により、令和 5 年度の決算の概要をここに公表する。

令和 6 年 12 月 2 日

寒川町長 木 村 俊 雄



財政事情の公表

(令和 5 年度決算分)

令和 6 年 12 月



寒川町

寒川町では、町民の皆様に町の財政運営の状況を広く知っていただくため、「寒川町財政事情の作成及び公表に関する条例」に基づき、毎年6月と12月に財政事情を公表しております。今回は、令和5年度決算の概要についてお知らせします。

— 目次 —

I 令和5年度決算の概要

1. 一般会計の決算状況.....	1
(1) 歳入.....	2
(2) 歳出.....	6
2. 特別会計の決算状況.....	9

I 令和5年度決算の概要

1. 一般会計の決算状況

令和5年度の寒川町一般会計の決算額は、歳入 22,660,164千円、歳出 20,700,300千円で、歳入歳出差引額は、1,959,864千円となり、翌年度繰越事業費の財源 41,744千円を差し引いた実質収支 1,918,120千円が翌年度へ繰り越されました。前年度と比較しますと、歳入決算額は8.2% (1,717,835千円)の増、歳出決算額は9.6% (1,808,416千円)の増となりました。

令和5年度の実質収支 1,918,120千円から令和4年度の実質収支 1,947,164千円を差し引いた、令和5年度の単年度収支は 29,044千円の赤字となりました。加えて、財政調整基金への積み立ては 423,011千円で、同基金からの取り崩しは 1,520,186千円となりましたので、実質単年度収支についても 1,126,219千円の赤字となりました。

【決算収支】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度
歳入額 (A)	22,660,164	20,942,329
歳出額 (B)	20,700,300	18,891,884
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	1,959,864	2,050,445
翌年度繰越財源 (D)	41,744	103,281
実質収支 (E) (C) - (D)	1,918,120	1,947,164
単年度収支 (F) (E) - 前年度(E)	△ 29,044	△ 229,870
積立金 (G)	423,011	1,597,555
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	1,520,186	949,288
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,126,219	418,397

(1) 歳 入

款 別 区 分	収 入 済 額	構 成 比
	千円	%
1. 町 税	9,540,162	42.1
2. 地 方 譲 与 税	104,470	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	2,150	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	53,172	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	59,025	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	149,771	0.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,177,389	5.2
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	27,019	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	85,724	0.4
10. 地 方 交 付 税	8,731	0.0
11. 交通安全対策特別交付金	6,294	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	91,194	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	71,824	0.3
14. 国 庫 支 出 金	3,452,603	15.2
15. 県 支 出 金	1,346,683	6.0
16. 財 産 収 入	355,941	1.6
17. 寄 附 金	61,177	0.3
18. 繰 入 金	1,732,632	7.6
19. 繰 越 金	2,050,445	9.1
20. 諸 収 入	870,858	3.8
21. 町 債	1,412,900	6.2
歳 入 合 計	22,660,164	100.0

※ 19. 繰越金は収入済額の中に繰越明許費繰越額365,373千円を含む。

・町税の内訳

区 分	収 入 済 額	構 成 比
	千円	%
1. 町 民 税	3, 625, 999	38. 0
2. 固 定 資 産 税	4, 810, 778	50. 4
3. 軽 自 動 車 税	130, 457	1. 4
4. 町 た ば こ 税	438, 485	4. 6
5. 都 市 計 画 税	534, 443	5. 6
合 計	9, 540, 162	100. 0

・都市計画税の使途

区 分	令和5年度決算額 (歳出)	都市計画税 充当額
	千円	千円
1. 都 市 計 画 事 業 (公 共 下 水 道 事 業)	284, 821	57, 185
2. 土 地 区 画 整 理 事 業	719, 976	58, 789
3. 地 方 債 償 還 額	785, 059	418, 469
合 計	1, 789, 856	534, 443

・森林環境譲与税の使途

区 分	令和5年度決算額 (歳出)	森林環境譲与税 充当額
	千円	千円
1. 森 林 環 境 整 備 基 金 積 立 金	8, 342	5, 066
合 計	8, 342	5, 066

地方消費税引上げ分の使途

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から消費税・地方消費税の税率を8%へ引上げることが決定されました。また、令和元年10月からは、食糧品などの軽減税率が適用されるものを除き、8%から10%に引き上げられました。

このうち地方消費税収入（引上げ分）及び消費税収入に係る地方交付金分については、年金・医療・介護・子育ての社会保障4経費を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入

地方消費税交付金	1,177,389千円
うち社会保障財源化分	612,183千円

歳出

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					引上げ分の 地方消費税	その他	
国民健康保険事業 特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	210,722	158,042			32,670	20,010	
重度障害者等医療費 助成事業費 (医療費扶助料)	122,593	41,776		15,666	40,403	24,748	
小児医療費助成事業費 (医療費扶助料)	202,240	43,050		224	98,583	60,383	
保育環境充実事業費 (児童保育委託)	740,568	502,465		79,782	98,183	60,138	
介護保険事業 特別会計繰出金	579,212	27,180			342,344	209,688	

復興財源確保のための地方税の措置による個人町民税均等割額の増額分の使途

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行により、平成23年度から平成27年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税の均等割の標準税率の引上げがされました。

これを受け、町では町税条例を改正し、平成26年度から令和5年度までの間、個人町民税の均等割に500円が加算されて3,500円となります。

歳入

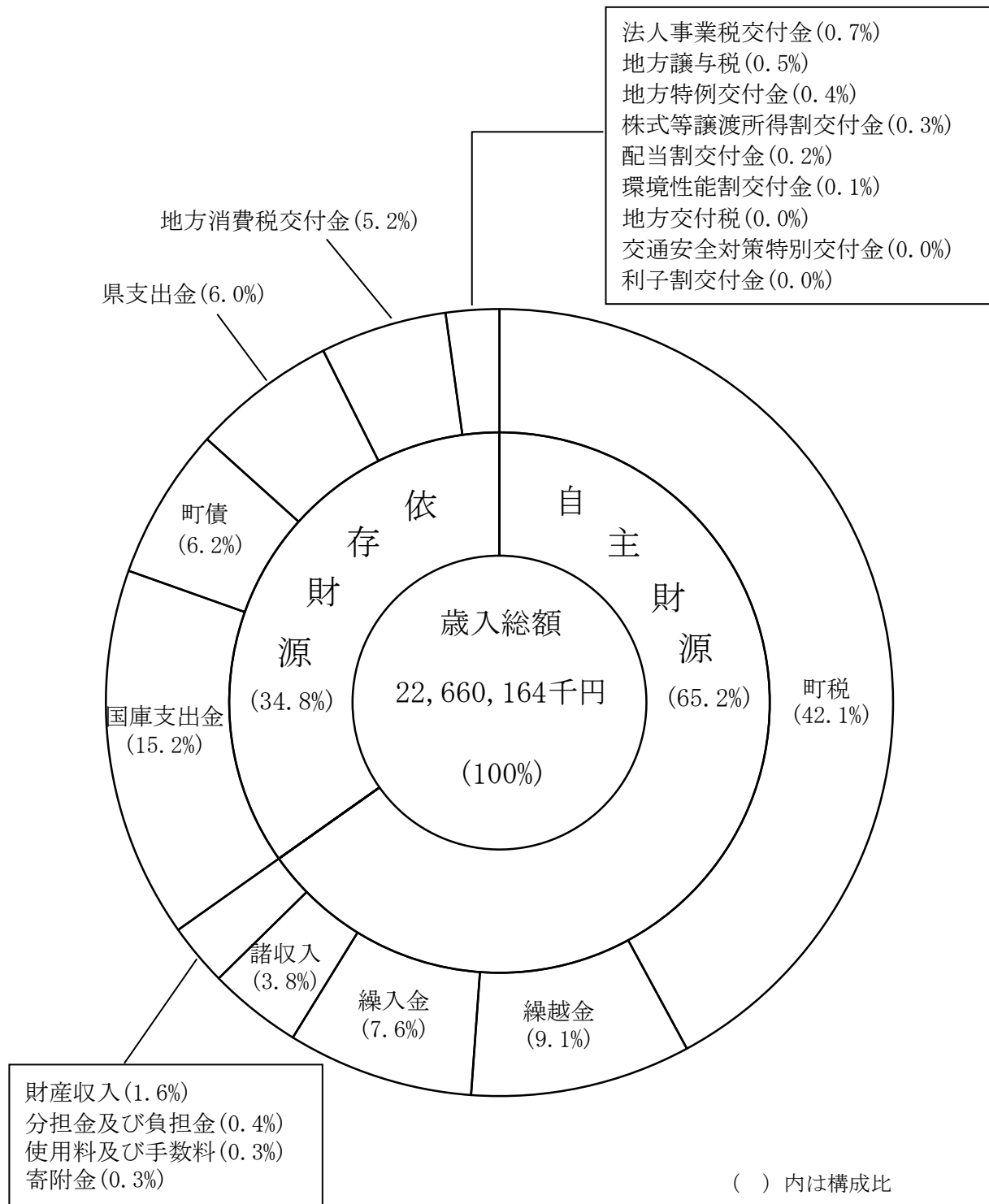
町民税個人均等割	88,964千円
うち増額分	12,709千円

歳出

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					増額分の 個人住民税	その他	
防災対策事業費	8,627	3,083		188	1,681	3,675	
自主防災活動 事業費	1,132	334			250	548	
防災行政用無線 維持管理経費	11,167	2,750	2,700		1,795	3,922	
消防団活動充実 事業費	38,447	6,335		3,494	8,983	19,635	

歳入の目的別構成図



(2) 歳 出

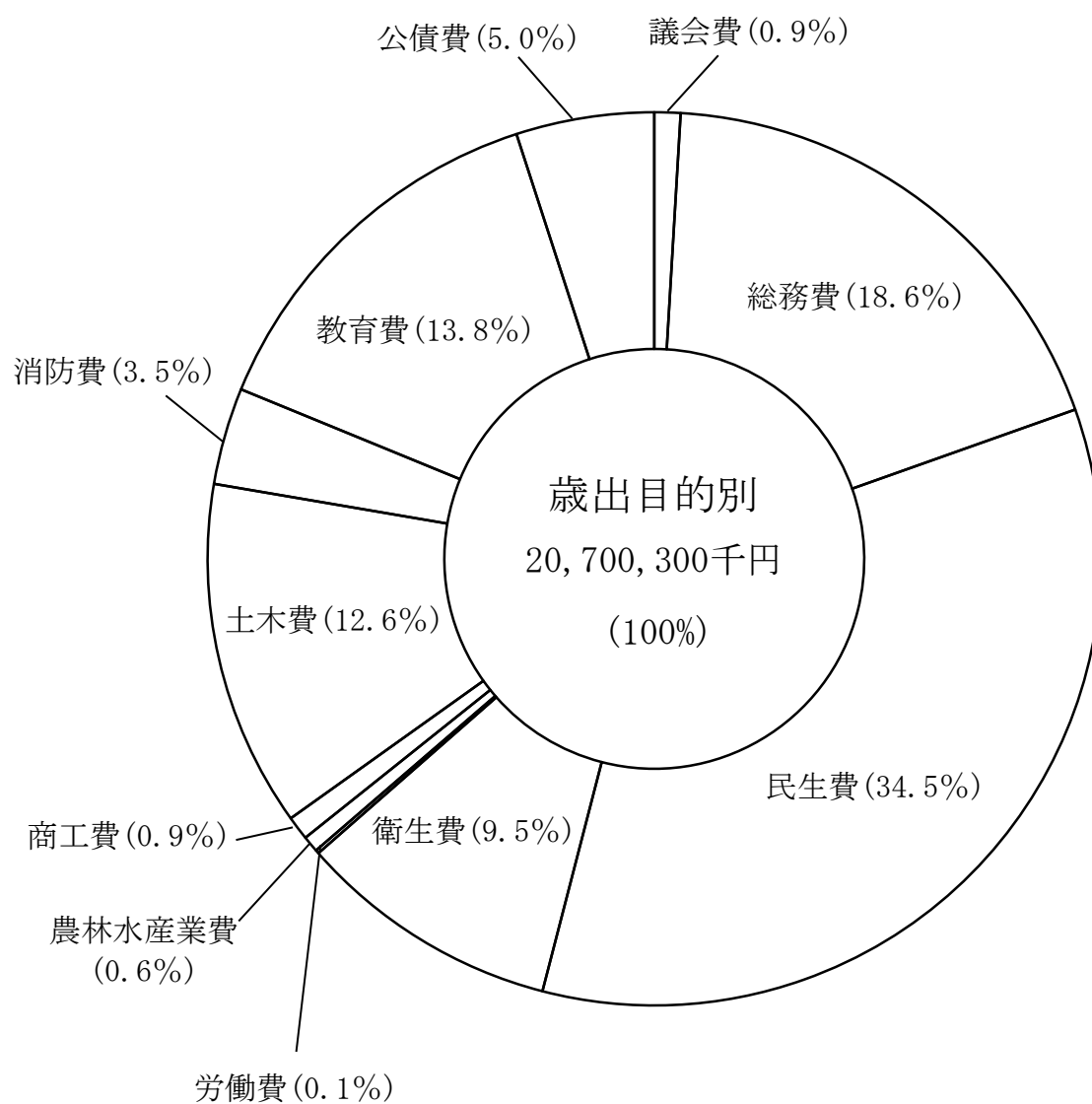
【目的別内訳】

目 的 別 区 分	支 出 済 額	構 成 比
	千円	%
1. 議 会 費	194,971	0.9
2. 総 務 費	3,856,886	18.6
3. 民 生 費	7,132,050	34.5
4. 衛 生 費	1,970,403	9.5
5. 労 働 費	26,593	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	122,264	0.6
7. 商 工 費	179,194	0.9
8. 土 木 費	2,599,228	12.6
9. 消 防 費	726,383	3.5
10. 教 育 費	2,858,987	13.8
11. 公 債 費	1,033,340	5.0
歳 出 合 計	20,700,300	100.0

【性質別内訳】

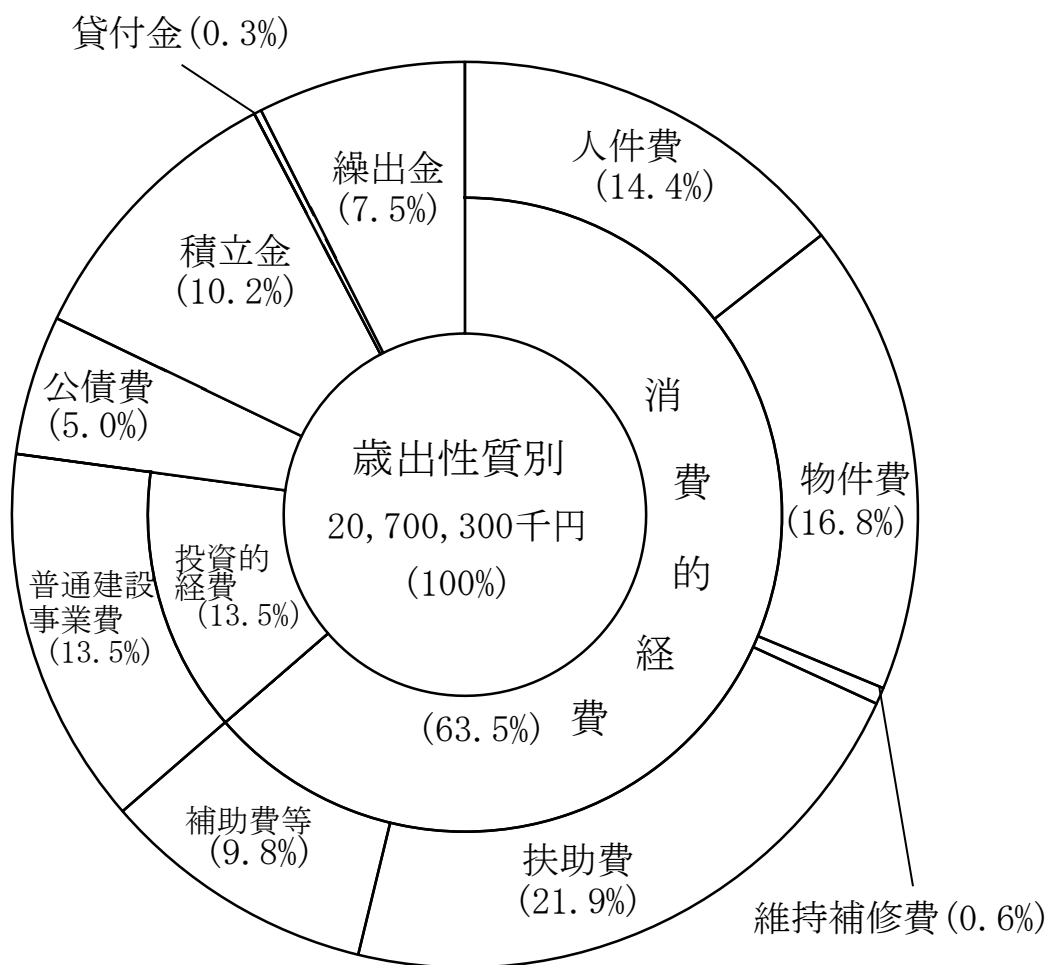
性 質 別 区 分	支 出 済 額	構 成 比
	千円	%
1. 消 費 的 経 費	13,172,842	63.5
(1) 人 件 費	2,983,222	14.4
(2) 物 件 費	3,487,114	16.8
(3) 維 持 補 修 費	123,209	0.6
(4) 扶 助 費	4,540,390	21.9
(5) 補 助 費 等	2,038,907	9.8
2. 投 資 的 経 費	2,796,805	13.5
普 通 建 設 事 業 費	2,796,805	13.5
3. 公 債 費	1,033,340	5.0
4. 積 立 金	2,103,989	10.2
5. 貸 付 金	55,000	0.3
6. 繰 出 金	1,538,324	7.5
歳 出 合 計	20,700,300	100.0

歳出の目的別構成図



()内は構成比

歳出の性質別構成図



()内は構成比

2. 特別会計の決算状況

・国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	4,965,551	4,926,205
歳 出 総 額	4,900,939	4,781,773
歳入歳出差引額	64,612	144,432

・後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	1,209,826	1,203,011
歳 出 総 額	1,180,354	1,173,744
歳入歳出差引額	29,472	29,267

・介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	3,756,690	3,658,267
歳 出 総 額	3,607,491	3,428,687
歳入歳出差引額	149,199	229,580

・下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	収入	対前年比伸率	支出	対前年比伸率
収 益 的	1,311,668	△4.0	1,291,118	△4.5
資 本 的	284,020	△78.9	744,708	△59.1

※資本的収支の不足分は、留保資金などで補てんしています。